

中国地方国際物流戦略チーム第8回本会議 (閉会挨拶)

【事務局：中国運輸局 土肥局長】

中国運輸局長の土肥でございます。

本日は皆様お忙しい中、国際物流戦略チームの本会議にご出席いただきまして誠にありがとうございました。

たくさんの貴重なご意見を頂きまして、実りのある会議でございました。厚く御礼申し上げます。

本日皆様方の意見を伺い、今求められている物流とは何だろうと考えますに、2つほどあるかと思えます。一つ目は強い物流、二つ目はサステイナブルな物流、この2つが今求められている物流の姿ではないかと思った次第でございます。

一つ目の強い物流は、7月の豪雨災害を経験しまして、広島県、岡山県、それから山口県もですが、物流に関するネットワークが寸断され、地域経済、さらには広く日本の経済に対して与えたダメージは非常に計り知れないものがあったかと思えますが、逆に物流というのは国民生活、経済活動にとって、なくてはならない貴重なものであると、改めて広く再認識できた機会ではなかったかと思っております。

加えて台風により関西を中心に物流システムにダメージを与えるような被害が出たり、更に北海道の地震でも物流システムに相当なダメージを受けましたが、この一連の災害におきまして、物流というものの重要性、システムとしてしっかりしたものでなければいけないということが改めて広く全国的に認識されたのではないかと思っております。

リアルに物が動かないことには人々の暮らしも経済活動も成り立たないということを実感する機会になったのではないかと思っております。

今日多く話題に上ってございましたのは、やはり物流のリダンダンシー。さらに、非常時に物流がしっかり機能することが重要であるということは、皆様から異口同音に出たと思えますので、今更申し上げますことでもないかと思えます。

他方、強い物流になったとしても、これからの日本の状況を考えてみますと、ここで終わりという訳にはいかない。すなわち、サステイナブルでなくてはいけないことは明白であると思えます。

どの業界もそうかもしれませんが、物流業界が一番困っていることは担い手の確保です。

このままだと、物流システムの維持が困難だというのが、大きな課題ではないかと思えます。

今日ご出席いただいた物流関係の方々から発せられたメッセージは、物流のサステナビリティをどうやって確保するのかということについての切実な叫びではなかろうかと思っております。

この課題は簡単に解決できるようなものではありませんが、サステイナブルな物流を確保するためには地道な努力、真摯な努力が求められるところではないかと思っております。

国土交通省といたしましても、物流業界がしっかり人を確保できるよう、魅力的な産業になること、さらにはどうしたら効率的な物流ができるのかを、今後追及していきたいと思えます。

今日まとめていただきました政策提言は、まさに強い物流とサステイナブルな物流をどうやって保っていくのかについて貴重な提言ではないかと思っております。

今後とも、この2つを目指すために、国土交通省中国運輸局としましても頑張ってお参りますので、皆様方ますますお力添えをいただければと思います。

非常に雑駁なご挨拶で恐縮ではございますが、事務局として私からのご挨拶とさせていただきます。本日はどうもありがとうございます。

【事務局：中国地方整備局 水谷局長】

中国地方整備局長の水谷でございます。9月1日で局長を拝命いたしまして、それまでは港湾担当の副局長でございました。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

私の方からは一つだけお話をしたいと思っております。7月6日夕方から大きな災害がおきまして、我々もすぐその場で対応しましたが、やはり様々な課題が出てきました。我々も色々と反省するところがありまして、これを教訓に次にはもう少しステップアップしないといけないと思っております。

一番感じたのは、あれだけ大きな災害だと、まずは被災したところの速やかな復旧に一生懸命になってしまい、なかなかそれ以外のことに頭が回らない。これは職員皆さんそうだったと思います。それから、自治体や被災者への支援がその次にきますが、被災状況が深刻なところほど、情報がよく分かってないし、パニックに陥っていたりもします。そういった中で、どのような手を打っていくのかというのはなかなか難しいと思っております。

最大の反省は、物流を途絶えさせないためにどうするかということまで、その当時すぐにはできなかったということです。この反省もあり、特に陸上の物流が寸断されたときに海上でどう支援するのかということは、被災する前から相当にシミュレーションしておかないとできないと思っております。

そういう意味で、今回ワーキンググループという形で提案させていただきましたが、海上輸送は陸上と違って非常にプレーヤーが多い。運ぶのは船会社さん、荷役は港運業者さん、陸上はトラック事業者さん。業者さんだけでもそれくらいあります。また役所の側も、運航に関する規制は運輸局、安全面は海上保安庁、港湾管理者は発地の港と着地の港でおそらく違う自治体となっています。これほどプレーヤーが多い中で一つの物流を完結させるということは非常に難しい。今回もそうでしたけれども、被災して初めてなんとかしようと思ったところで、なかなかできないわけです。

まずやらなくてはいけないのはどのプレーヤーがいつ、何をしなくてはいけないのか、きちんとタイムラインを作っておくこと。それから、それを皆さんが共有しておくこと。そして、できれば訓練をして、緊急時に関係者がすぐに動けるようにしておかないといけないと思っております。そういう意味で、今回ワーキンググループで検討したあとは、検討した人たちがそれぞれ、海上物流を継続させていくようなチームのメンバーとして常に登録しておく。それくらいやらないと、いざという時の海上物流は難しいのではないかと思います。

まずは我々、官側がしっかりしないといけない。また民側の方々にも是非この検討に加わっていただいて、いざという時にどこに連絡すれば、誰が何をしてくれるのか、ということを知っておいていただく必要があると思っております。今後ともよろしくお願いいたします。